

令和 5 年度

習志野商工会議所 習志野市経済動向調査報告書

習志野商工会議所

令和 6 年 3 月

I.目的 習志野市内事業所の経済動向を調査、今後の支援施策立案及び行政機関等への要望書作成の資料とする。

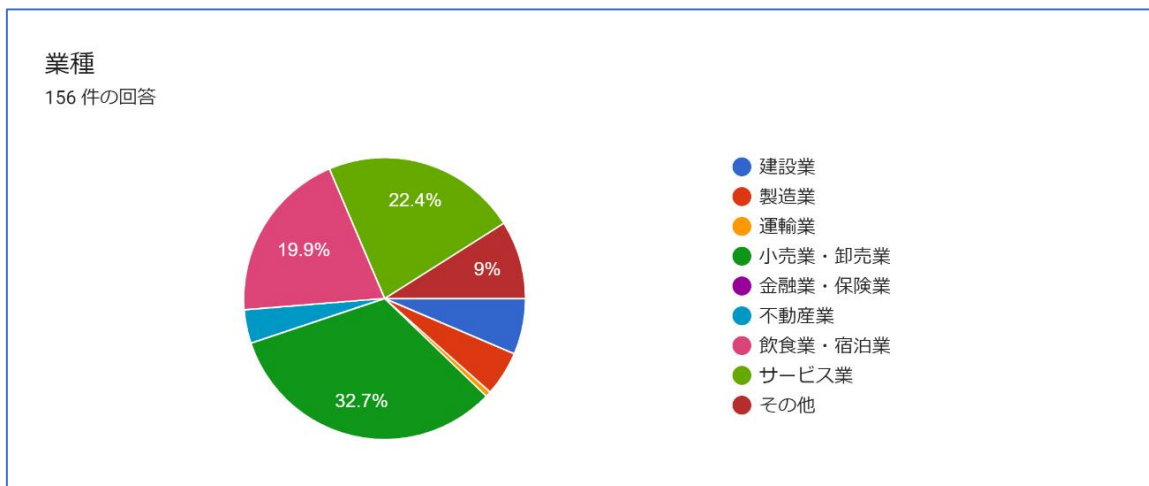
II.調査期間 令和6年1月1日～1月31日

III.調査対象 習志野市内会員事業所

IV.実施方法・件数 Web調査及び聴き取り 1,393件
・会報6年1月10号に同封するほか、会議、相談、巡回時に調査票を配布、回収。
回答数156件（回収率 11.1%）

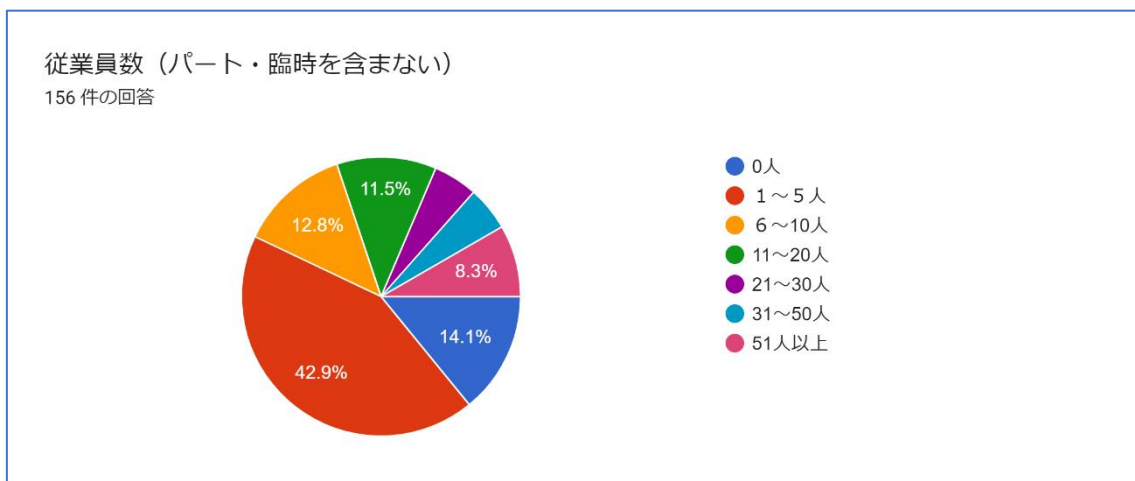
V.調査結果

〔業種別回答率〕



・回答者の業種からは、小売業、サービス業、飲食業者で75%を占める。

〔従業員数別回答率〕

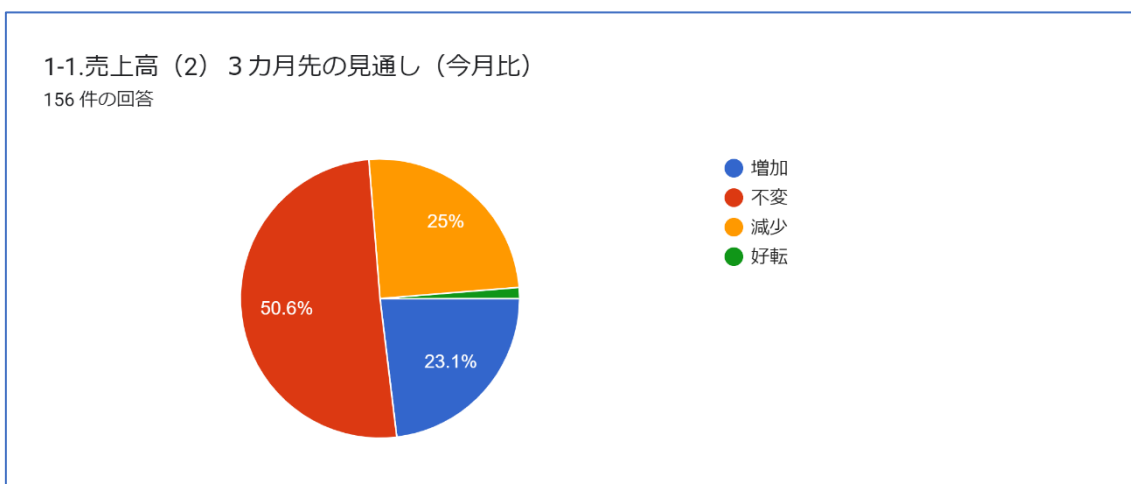
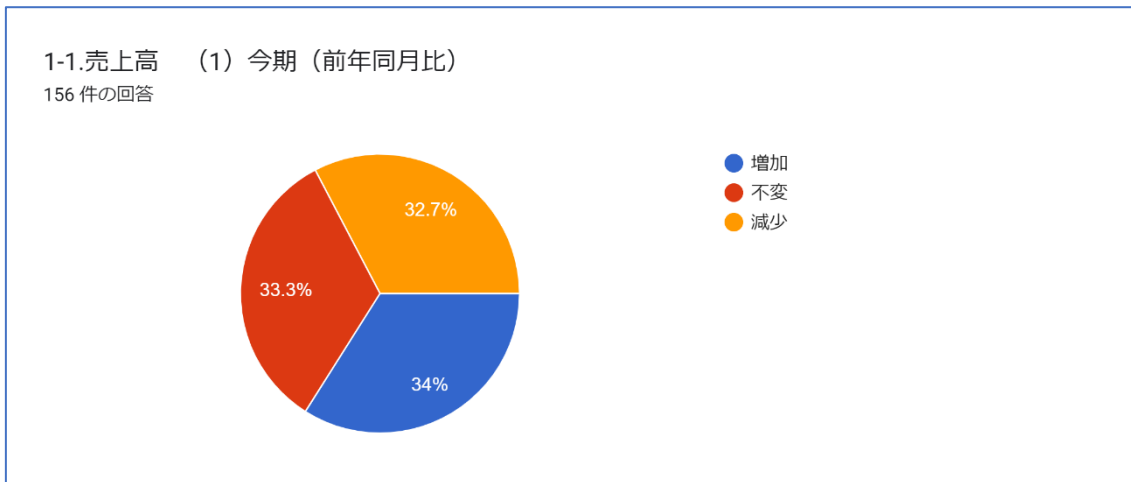


・回答からは、従業員が5人以下の事業所が57%を占める。

〔基本調査〕

1.業況判断

◆売上高

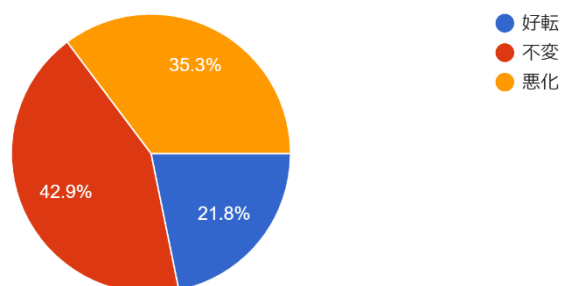


・コロナ禍の前年と比較して、売上が増加、不変、減少の3つに分れ、3カ月先も急激な状況変化は少ないと考えられる。※誤「好転」は「増加」に含む。

◆採算

1-2.採算（1）今期（前年同月比）

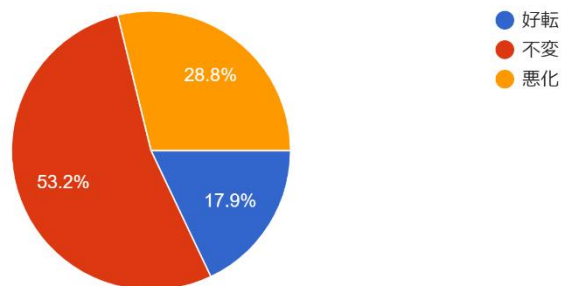
156 件の回答



・採算が悪化しているが35.3%。原材料やエネルギー高騰の状況を価格転嫁できない事業者がいる状況が推察される。

1-2.採算（2）3カ月前の見通し（今月比）

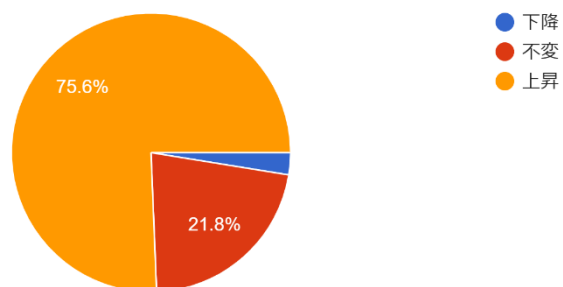
156 件の回答



◆仕入単価

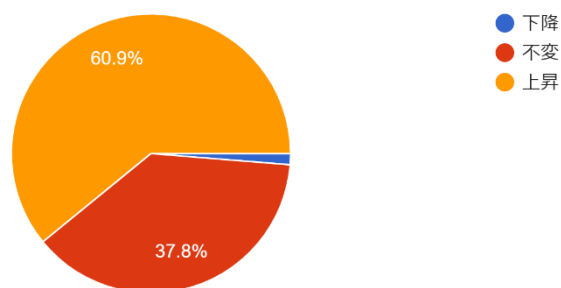
1-3.仕入単価（1）今期（前年同月比）

156 件の回答



1-3.仕入単価 (2) 3カ月前の見通し (今月比)

156 件の回答

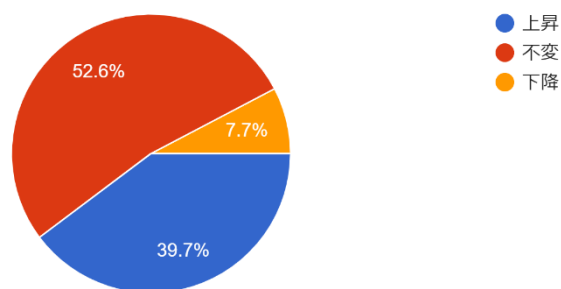


- 原材料やエネルギー高騰の状況から仕入単価は前年から今後も上昇すると見通しを示す。

◆販売価格

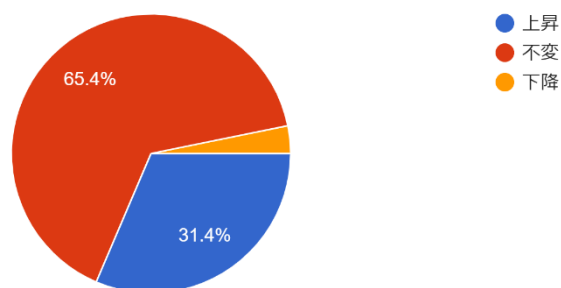
1-4. 販売単価 (1) 今期 (前年同月比)

156 件の回答



1-4.販売単価 (2) 3カ月前の見通し (今月比)

156 件の回答

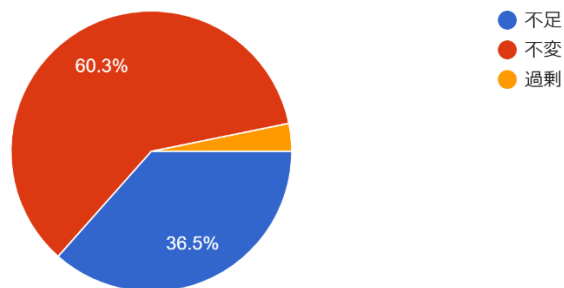


- 仕入価格の高騰を価格転嫁 (上昇)、据え置き (不変) の動向として読み取れる。

◆従業員

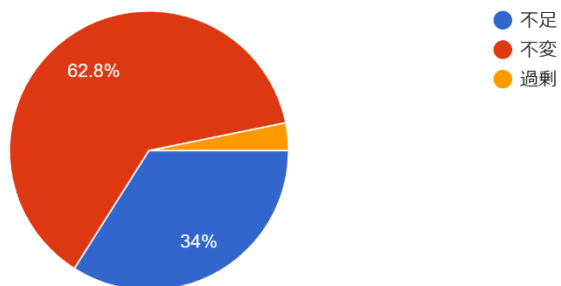
1-5.従業員（1）今期（前年同月比）

156 件の回答



1-5.従業員（2）3カ月前の見通し（今月比）

156 件の回答

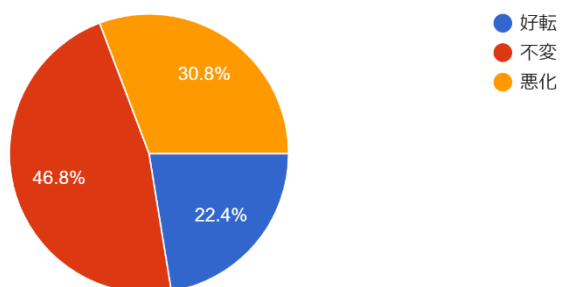


- 3割強は、慢性的に人手不足の状況が継続している。

◆業況

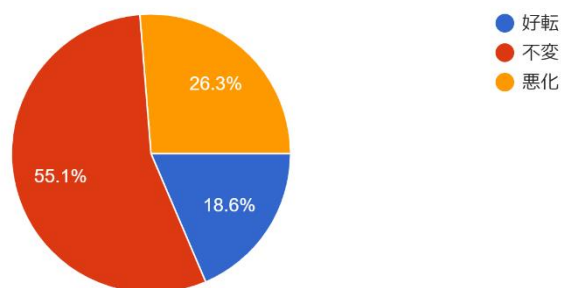
1-6.業況について（1）今期（前年同月）

156 件の回答



1-6.業況について（2）3カ月先の見通し（今月比）

156 件の回答

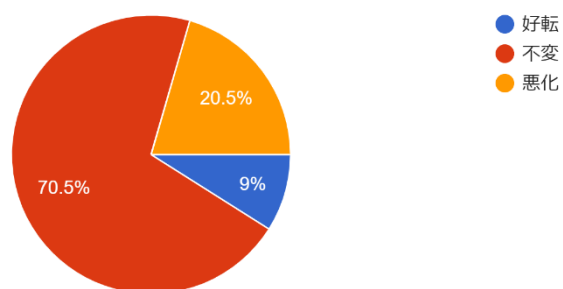


・「好転」の回答数より「悪化」の回答数が多く、アフターコロナにおける業況は改善に向かってはいるが、歩みは遅い。

◆資金繰り

1-7.資金繰り（1）今期（前年同月比）

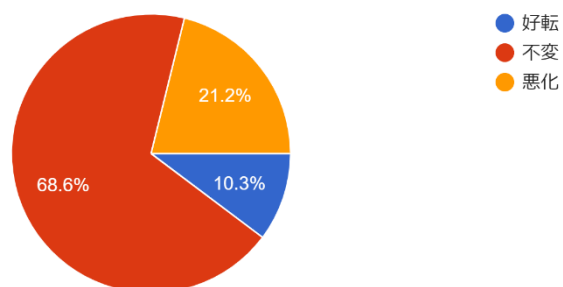
156 件の回答



・資金繰りに大きな変化はない一方でさらに資金繰りが悪化する事業者が 20.5%いることが懸念される。

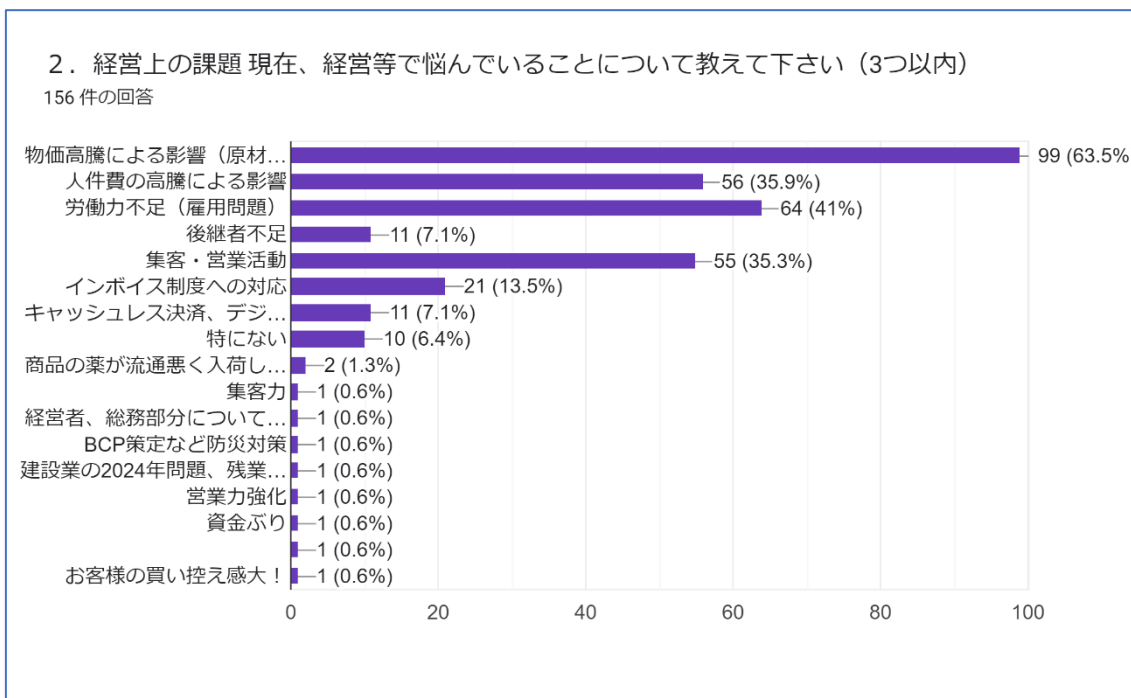
1-7.資金繰り（2）3カ月先の見通し（今月比）

156 件の回答



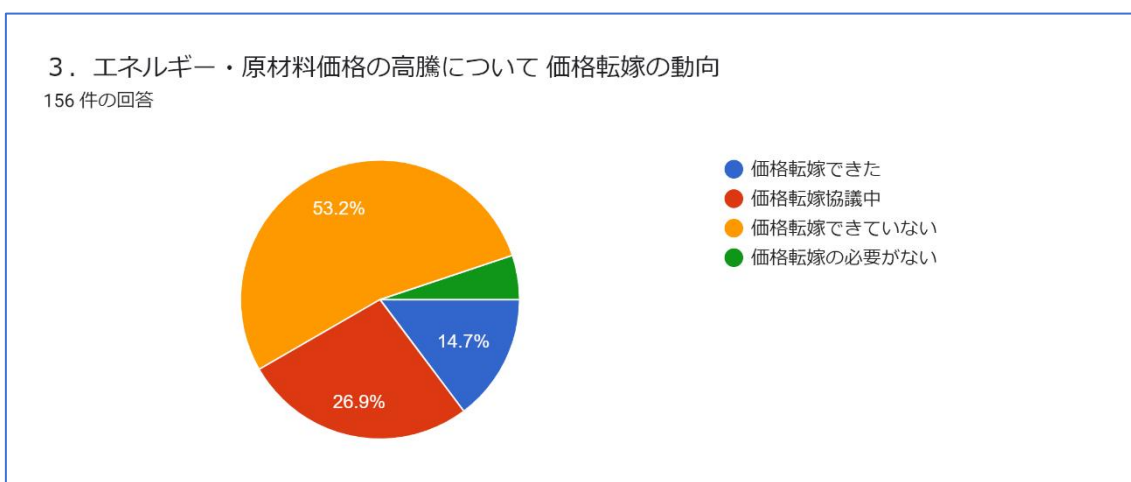
〔付帯調査〕

2.経営上の課題



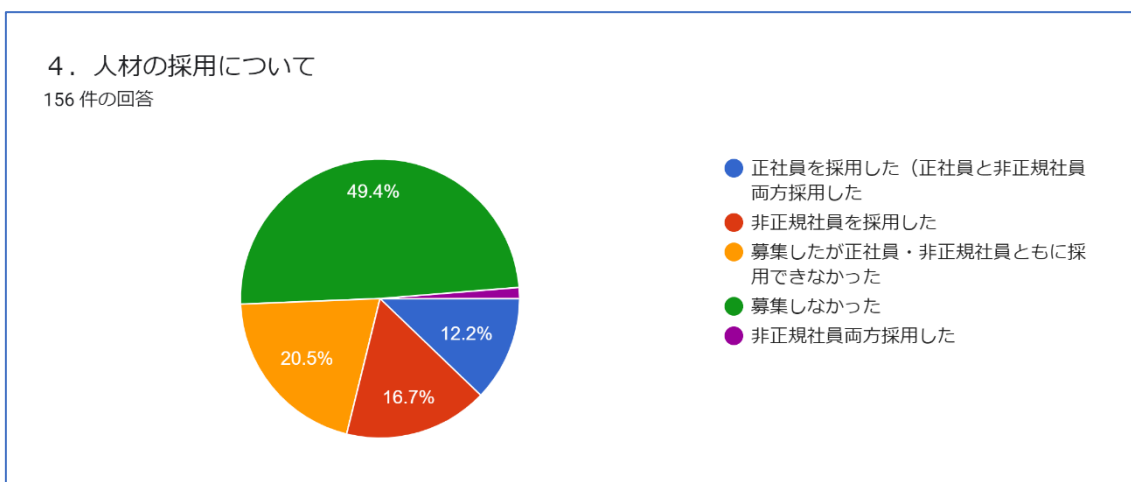
・原材料、エネルギー、物価高騰の影響を一番の課題であり、また人手不足から人件費の上昇を招き、事業活動、収益に大きく影響している。コロナ以前と比較して人々の生活様式、価値観も変化したことから集客、営業活動方法に対応できていない事業者が多数いることが伺える。

3.エネルギー・原材料価格の高騰について（価格転嫁の動向）



・価格転嫁できた事業者が 14.7%に留まっている。協議中及び価格転嫁できていない 80.1%と厳しい状況が示された。

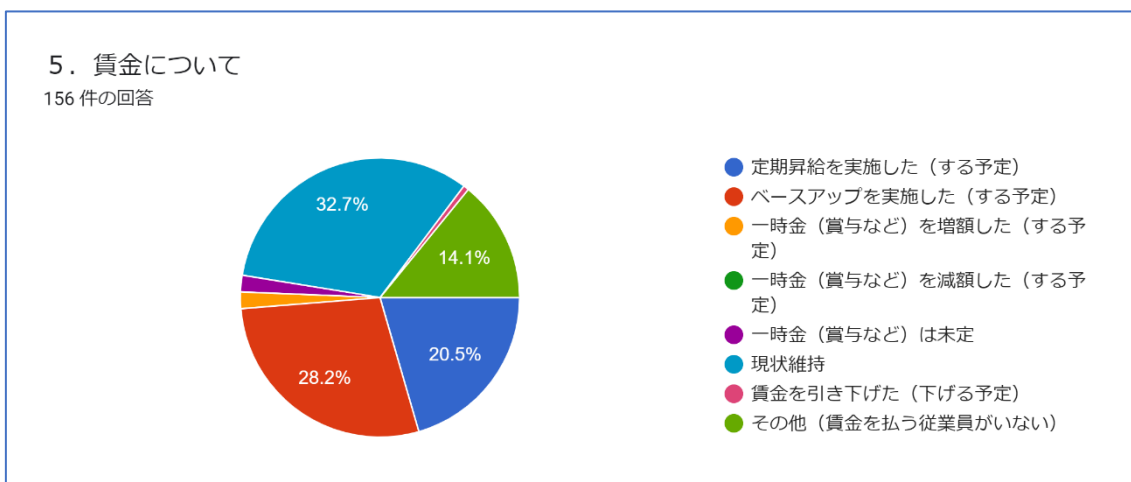
4.人材の採用について



・「募集したが採用できなかった」が20.5%と人材確保の問題を抱える事業者いる。

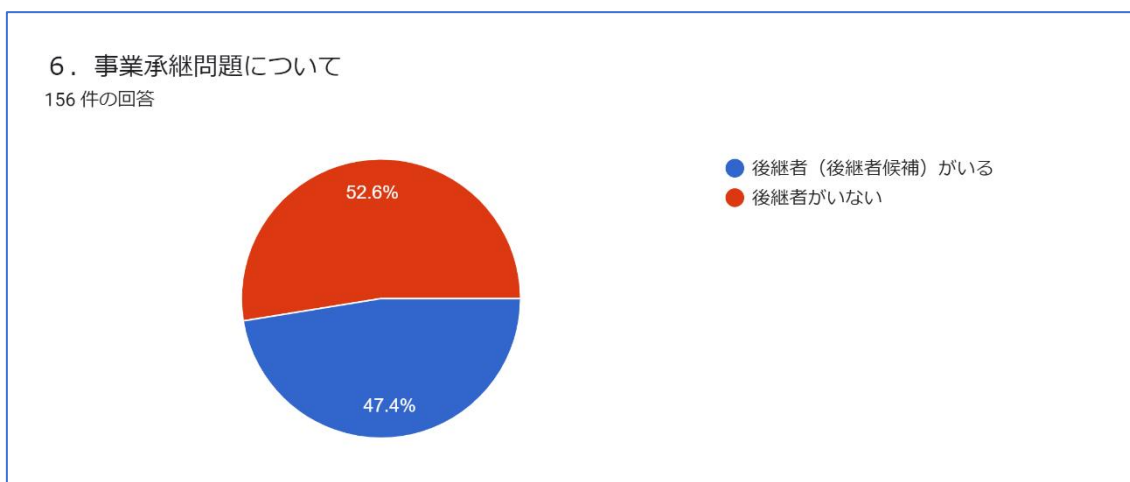
※誤 「非正規社員両方採用した」は「正社員を採用した（正社員と非正規社員両方採用した）」を含む

5.賃金について



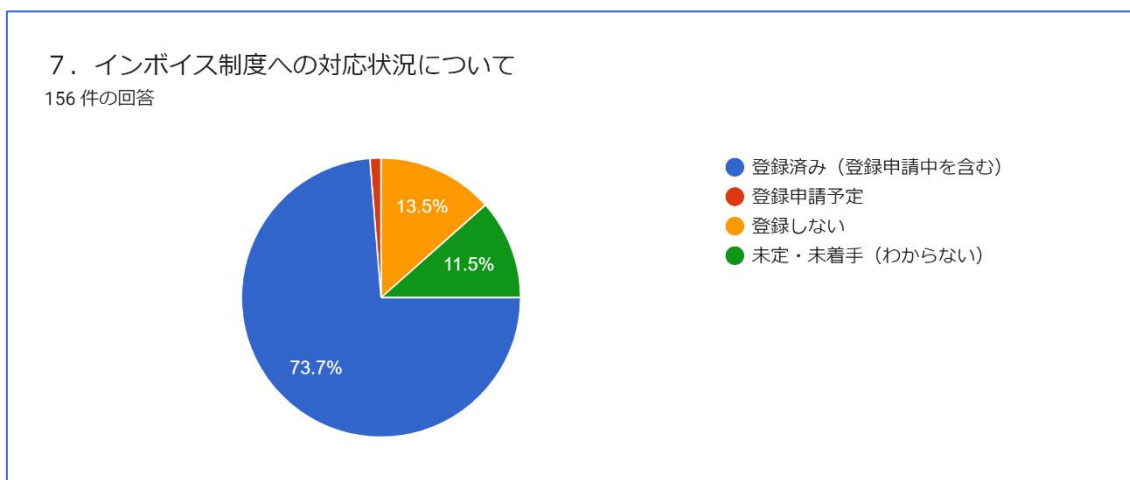
・定期昇給、ベースアップを実施（予定）で60.9%と賃上げによる人材確保に取り組む事業者の状況が推測される。

6.事業承継問題について



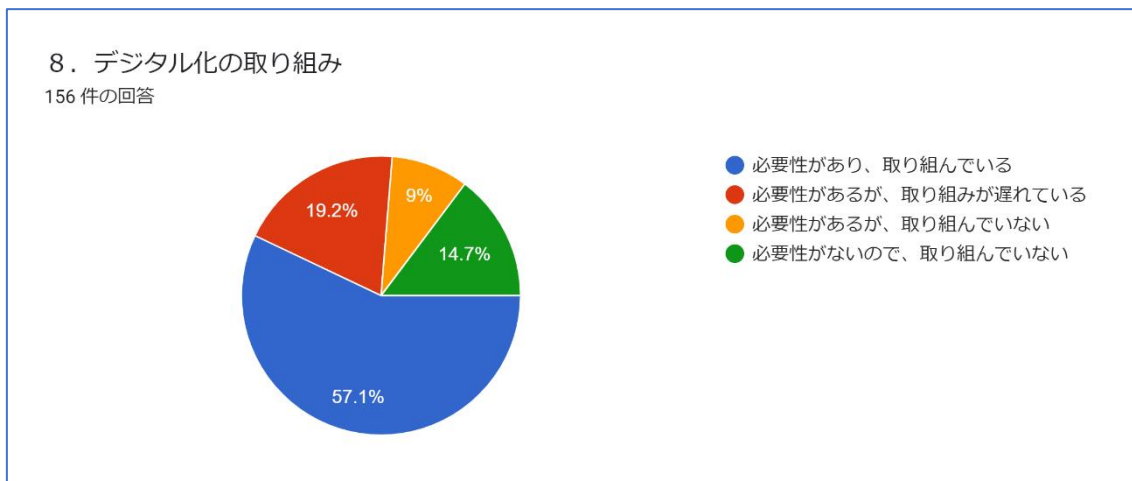
・理由は不明であるが、半数の事業所で後継者がいない状況が示された。

7.インボイス制度への対応状況について



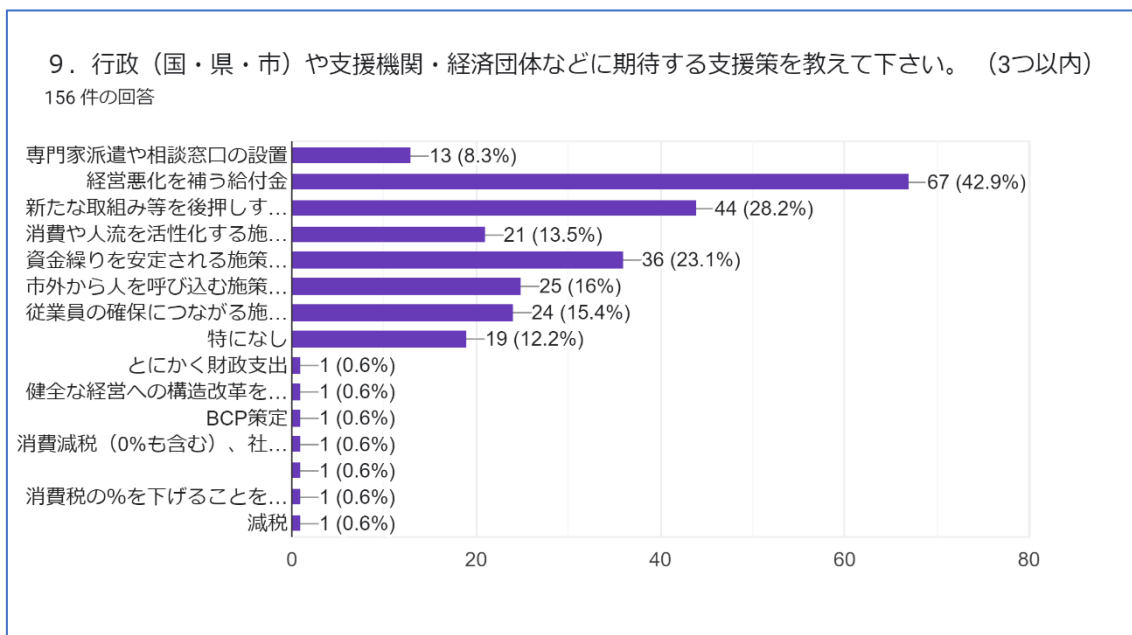
・7割以上でインボイス制度への対応が進んでいる。数年にわたる周知活動の効果が表れたと推測される。

8. デジタル化の取り組み



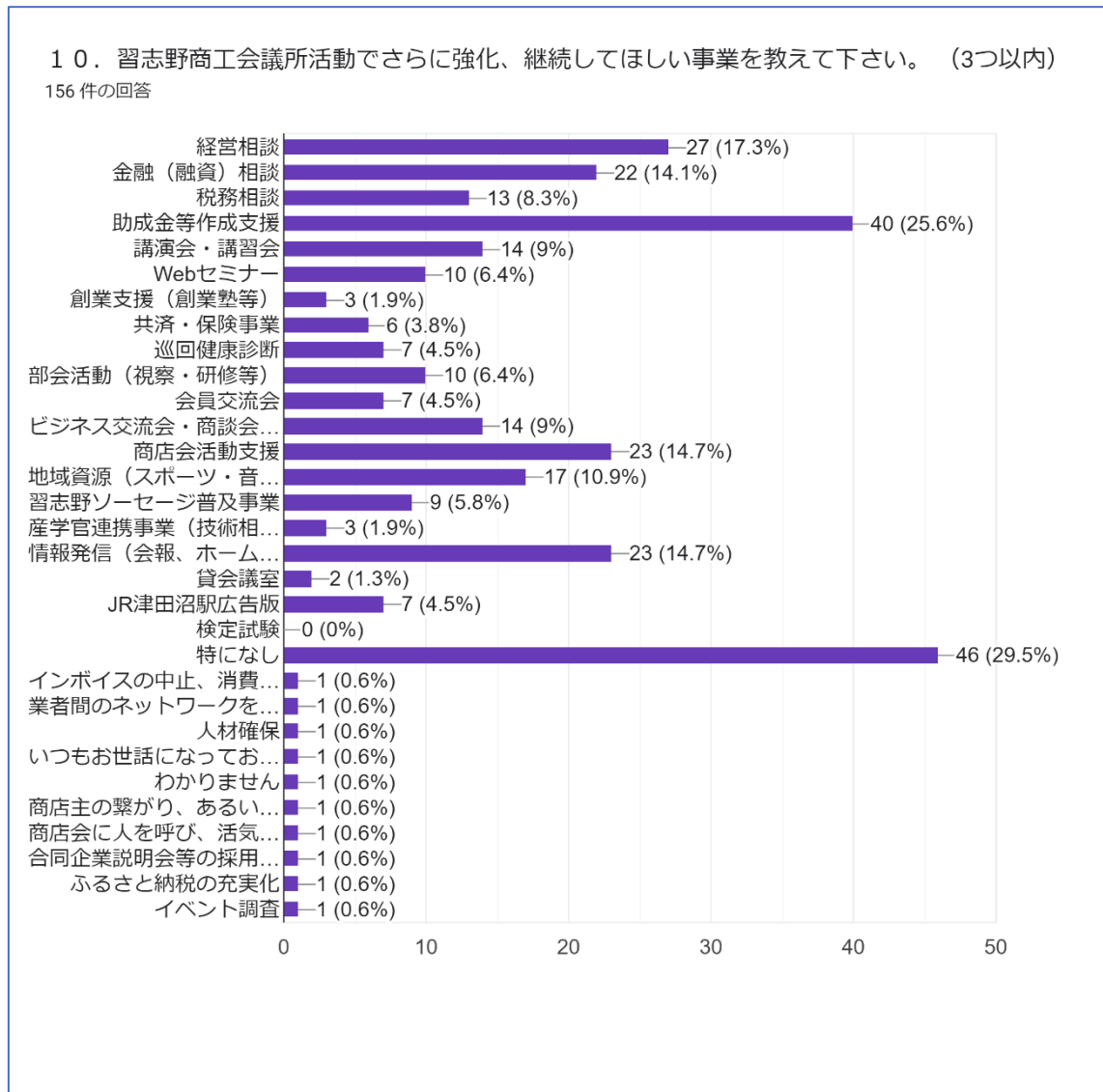
・85.3%の事業者がデジタル化の必要性があると回答、何らかの取り組みをしている事業者が76.3%。

9. 行政や支援機関・経済団体などに期待する支援策について



・引き続き経営悪化を補う給付金や新たな取組み等を後押しする補助金のニーズは高い。また、商品券やイベントなど商業振興施策を期待する声も多い。

10.習志野商工会議所活動で強化、継続してほしい事業について



・コロナ禍でも相談が多かった助成金等の作成や金融、経営相談による支援業務を求める声をもっとも多い。また、会報やホームページによる経営支援、地域情報の発信、商店会活動支援を会議所の重点事業と期待していると示されている。